



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 大石産業株式会社 上場取引所 東 福  
 コード番号 3943 URL <https://www.osk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 博章  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大谷 洋文 TEL 093-661-6511  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	21,788	10.3	1,125	△12.7	1,398	△8.5	902	△14.6
2022年3月期	19,752	6.2	1,288	6.3	1,528	8.8	1,056	11.6

(注) 包括利益 2023年3月期 1,059百万円 (△13.2%) 2022年3月期 1,220百万円 (5.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	233.68	—	5.6	5.6	5.2
2022年3月期	273.73	—	7.0	6.5	6.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	25,544	16,549	64.6	4,260.22
2022年3月期	24,205	15,728	64.8	4,063.05

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,497百万円 2022年3月期 15,684百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,240	△1,117	△333	7,418
2022年3月期	1,748	△642	△337	7,621

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	29.00	—	35.00	64.00	252	23.4	1.6
2023年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	252	27.4	1.5
2024年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		19.9	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 31円00銭 東証上場記念配当 4円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	24,167	10.9	1,546	37.4	1,756	25.6	1,243	37.8	321.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	4,664,000株	2022年3月期	4,664,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	791,574株	2022年3月期	803,768株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,863,395株	2022年3月期	3,860,262株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の保有する当社株式（2023年3月期 80,190株、2022年3月期 92,384株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期 89,221株、2022年3月期 92,384株）。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,499	7.9	887	△16.2	1,214	△13.5	717	△27.2
2022年3月期	16,214	△0.7	1,059	△3.3	1,404	4.4	986	6.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	185.81	—
2022年3月期	255.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2023年3月期	22,208		15,111	68.0			3,902.36
2022年3月期	21,108		14,599	69.2			3,782.07

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,111百万円 2022年3月期 14,599百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結損益計算書に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激に進行した円安、原油価格の高騰等に伴う物価上昇などがありましたが、新型コロナウイルス感染症との共存、克服が進む中で、企業収益、生産、設備投資において持ち直しの動きがみられました。その一方で海外景気の下振れ、物価上昇、ウクライナ情勢の長期化等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）提案」により顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、原燃料価格の高騰に対処するため全製品の販売価格を修正したこと、および業務用鶏卵トレーの需要回復や、パルプモールドの新製品である食品用容器の拡販等により、217億88百万円（前年同期比10.3%増）と増収となりました。なお、売上高につきましては、包装資材分野に注力して以来、初めて200億円を超える過去最高の売上高となりました。また、営業利益は11億25百万円（前年同期比12.7%減）、経常利益は13億98百万円（前年同期比8.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億2百万円（前年同期比14.6%減）となりました。減益の主な要因は、販売価格の修正を上回る原燃料価格の高騰に伴う利益率の低下等によるものです。また、2023年3月6日に当社八戸工場において火災が発生し、損害額1億59百万円を特別損失として計上いたしました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### （緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、事務機器用および医療用トレーが減収となりましたが、業務用鶏卵トレーの需要回復や、新製品である食品用容器の拡販、外食向け持ち帰り用トレーが引き続き堅調に推移したことにより増収となり、パルプモールド部門の売上高は56億55百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

段ボール部門は、農業分野および工業分野が数量減となりましたが、原材料価格値上がりに伴う販売価格の修正により、売上高は32億84百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

成型部門は、売上高は樹脂成型品と宙吊り式包装容器（ゆりかご）をあわせて11億97百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

その結果、当事業の売上高は101億37百万円（前年同期比11.1%増）となり、セグメント利益は8億80百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

#### （包装機能材事業）

フィルム部門は、食品容器用ポリスチレンフィルムの原材料価格値上がりに伴う販売価格の修正により、売上高は46億59百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

重包装袋部門は、国内は、自動車の減産に伴う合成樹脂向けの需要減により減収となりました。海外は、原材料価格値上がりに伴う販売価格の修正により増収となり、重包装袋部門の売上高は66億74百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

その結果、当事業の売上高は113億33百万円（前年同期比10.6%増）となり、セグメント利益は9億59百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

#### （その他）

売上高は3億17百万円（前年同期比16.6%減）となり、セグメント利益は32百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて13億38百万円増加し、255億44百万円となりました。流動資産については、原材料及び貯蔵品、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末に比べて4億79百万円増加しております。固定資産については、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて8億58百万円増加しております。

当連結会計年度末における負債合計は89億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億16百万円の増加となりました。流動負債については、電子記録債務の増加等により、前連結会計年度末に比べて6億66百万円増加しております。固定負債については、長期借入金、繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べて1億49百万円減少しております。

当連結会計年度末における純資産合計は165億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億21百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より2億2百万円減少し、当連結会計年度末には74億18百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、12億40百万円（前年同期比5億7百万円の減少）となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益12億14百万円、減価償却費7億41百万円、主な支出項目は、棚卸資産の増加額5億25百万円、法人税等の支払額4億71百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億17百万円（前年同期比4億75百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億55百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、3億33百万円（前年同期比3百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額2億66百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	63.7	62.7	65.4	64.8	64.6
時価ベースの自己資本比率	27.0	26.6	31.1	28.2	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	0.5	0.6	0.5	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.1	44.0	50.9	68.3	41.6

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金（1年以内返済分を含む）を対象としております。なお、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### （4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気の緩やかな持ち直しが見込まれますが、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れ、物価上昇、ウクライナ情勢の長期化等、依然として先行きは不透明な状況が続くものと推測されます。

このような状況下、当社グループは、イノベーション活動の展開を更に活発化するとともに、中期経営計画の2年目である2024年3月期においては、以下の施策に取り組み、業績向上に努めてまいります。

- ① SDGs理念に合致した製品の開発
- ② 積極的な設備投資の実施
- ③ T P S（トータル・パッケージング・ソリューション）の推進

なお、2024年3月期における製品セグメント別の主な取り組みは以下のとおりであります。

- 1) 緩衝機能材事業
  - ・ 原燃料価格上昇分の販売価格転嫁活動
  - ・ 新たな付加価値製品の開発
  - ・ 脱プラに向けた新規需要の開拓
  - ・ 新設備導入による品質・生産性の向上
- 2) 包装機能材事業
  - ・ 原燃料価格上昇分の販売価格転嫁活動
  - ・ 環境配慮型フィルム製品の開発
  - ・ 成長市場向け拡販
  - ・ 製品の機能性向上と高品質化

2024年3月期の業績は、売上高241億67百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益15億46百万円（前年同期比37.4%増）、経常利益17億56百万円（前年同期比25.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億43百万円（前年同期比37.8%増）を予測しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたしますが、国際会計基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,741	7,538
受取手形、売掛金及び契約資産	3,957	4,058
電子記録債権	947	1,041
商品及び製品	925	1,177
仕掛品	131	181
原材料及び貯蔵品	1,106	1,390
その他	264	166
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	15,056	15,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,691	2,912
機械装置及び運搬具（純額）	2,040	1,917
土地	1,760	1,760
リース資産（純額）	224	234
建設仮勘定	204	809
その他（純額）	148	216
有形固定資産合計	7,069	7,849
無形固定資産		
	170	224
投資その他の資産		
投資有価証券	1,192	1,234
長期貸付金	61	39
繰延税金資産	380	397
その他	280	263
貸倒引当金	△5	△0
投資その他の資産合計	1,909	1,934
固定資産合計	9,149	10,008
資産合計	24,205	25,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,961	1,851
電子記録債務	1,834	2,070
短期借入金	829	929
リース債務	22	25
未払法人税等	256	154
未払消費税等	15	21
賞与引当金	268	268
設備関係電子記録債務	258	289
災害損失引当金	—	124
その他	1,109	1,487
流動負債合計	6,557	7,223
固定負債		
長期借入金	85	10
リース債務	119	115
繰延税金負債	196	164
役員株式給付引当金	51	44
退職給付に係る負債	1,290	1,278
その他	177	157
固定負債合計	1,920	1,771
負債合計	8,477	8,994
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	466	466
資本剰余金	416	416
利益剰余金	15,831	16,469
自己株式	△1,062	△1,039
株主資本合計	15,653	16,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322	361
為替換算調整勘定	△292	△199
退職給付に係る調整累計額	1	21
その他の包括利益累計額合計	31	183
非支配株主持分	43	52
純資産合計	15,728	16,549
負債純資産合計	24,205	25,544



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	19,752	21,788
売上原価	15,441	17,588
売上総利益	4,311	4,199
販売費及び一般管理費	3,023	3,074
営業利益	1,288	1,125
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	32	37
受取賃貸料	190	190
デリバティブ評価益	6	3
為替差益	5	50
その他	91	64
営業外収益合計	328	346
営業外費用		
支払利息	25	29
不動産賃貸費用	14	14
売上割引	3	3
上場関連費用	21	—
その他	23	25
営業外費用合計	87	74
経常利益	1,528	1,398
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	13	14
ゴルフ会員権売却損	2	5
投資有価証券売却損	0	—
災害による損失	—	159
特別損失合計	15	184
税金等調整前当期純利益	1,515	1,214
法人税、住民税及び事業税	443	389
法人税等調整額	10	△82
法人税等合計	454	307
当期純利益	1,061	907
非支配株主に帰属する当期純利益	4	4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,056	902

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,061	907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	39
為替換算調整勘定	78	93
退職給付に係る調整額	71	20
その他の包括利益合計	159	152
包括利益	1,220	1,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,212	1,051
非支配株主に係る包括利益	7	8

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466	416	15,008	△1,061	14,829
当期変動額					
剰余金の配当			△233		△233
親会社株主に帰属する当期純利益			1,056		1,056
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	823	△0	823
当期末残高	466	416	15,831	△1,062	15,653

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	313	△371	△69	△128	36	14,738
当期変動額						
剰余金の配当						△233
親会社株主に帰属する当期純利益						1,056
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	78	71	159	7	166
当期変動額合計	9	78	71	159	7	989
当期末残高	322	△292	1	31	43	15,728

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466	416	15,831	△1,062	15,653
当期変動額					
剰余金の配当			△264		△264
親会社株主に帰属する当期純利益			902		902
自己株式の取得					—
自己株式の処分				22	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	637	22	660
当期末残高	466	416	16,469	△1,039	16,313

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	322	△292	1	31	43	15,728
当期変動額						
剰余金の配当						△264
親会社株主に帰属する当期純利益						902
自己株式の取得						—
自己株式の処分						22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	93	20	152	8	161
当期変動額合計	39	93	20	152	8	821
当期末残高	361	△199	21	183	52	16,549

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,515	1,214
減価償却費	695	741
のれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	16
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15	15
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	124
受取利息及び受取配当金	△33	△38
支払利息	25	29
デリバティブ評価損益 (△は益)	△6	△3
為替差損益 (△は益)	△15	△2
固定資産売却損益 (△は益)	△1	3
固定資産除却損	13	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	10
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	2	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△273	△149
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△293	△525
仕入債務の増減額 (△は減少)	635	61
その他	△198	177
<b>小計</b>	<b>2,175</b>	<b>1,703</b>
利息及び配当金の受取額	33	38
利息の支払額	△25	△29
法人税等の支払額	△435	△471
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,748</b>	<b>1,240</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△185	△185
定期預金の払戻による収入	287	185
有形固定資産の取得による支出	△692	△1,055
有形固定資産の除却による支出	△10	△2
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△59	△83
投資有価証券の取得による支出	△15	—
投資有価証券の売却による収入	6	—
貸付金の回収による収入	22	22
その他	1	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△642</b>	<b>△1,117</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2	35
長期借入金の返済による支出	△95	△95
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△235	△266
その他	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337	△333
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	789	△202
現金及び現金同等物の期首残高	6,831	7,621
現金及び現金同等物の期末残高	7,621	7,418

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

災害による損失：

当社の八戸工場において発生した火災により焼失した棚卸資産及び有形固定資産の除却損並びに復旧費用であります。

なお、除却損及び復旧費用の金額が確定していないものについては、見積額により災害損失引当金を計上しており、災害による損失には、当該引当金繰入額124百万円が含まれております。

また、当社はかかる被害に備えた保険を付しておりますが、保険申請はこれからのため、会計処理は行っておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

## (1) 本制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は169百万円、株式数は92,384株、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は147百万円、株式数は80,190株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「緩衝機能材事業」及び「包装機能材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「緩衝機能材事業」は、パルプモールドや段ボール製品等、主に緩衝機能のある製品等の製造販売を行っております。「包装機能材事業」は、フィルムや紙袋製品等、主に包装機能のある製品等の製造販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,126	10,246	19,372	380	19,752	—	19,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	6	24	231	255	△255	—
計	9,144	10,252	19,397	611	20,008	△255	19,752
セグメント利益	984	1,032	2,016	33	2,050	△762	1,288
セグメント資産	5,159	10,213	15,373	403	15,777	8,428	24,205
その他の項目							
減価償却費	251	391	643	2	645	49	695
のれんの償却額	—	12	12	—	12	—	12
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	589	277	866	0	867	58	925

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△762百万円には、主にセグメント間取引消去△15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△751百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額8,428百万円には、セグメント間取引に係る相殺消去等△1,438百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,867百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,137	11,333	21,471	317	21,788	—	21,788
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16	12	29	330	360	△360	—
計	10,154	11,346	21,500	647	22,148	△360	21,788
セグメント利益	880	959	1,840	32	1,872	△746	1,125
セグメント資産	5,991	10,779	16,770	423	17,194	8,349	25,544
その他の項目							
減価償却費	281	409	690	2	693	48	741
のれんの償却額	—	12	12	—	12	—	12
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,113	176	1,289	4	1,294	167	1,461

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△746百万円には、主にセグメント間取引消去△12百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△737百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額8,349百万円には、セグメント間取引に係る相殺消去等△1,485百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,834百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,063.05円	4,260.22円
1株当たり当期純利益	273.73円	233.68円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,056	902
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	1,056	902
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,860	3,863

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	15,728	16,549
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	43	52
(うち非支配株主持分（百万円）)	(43)	(52)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	15,684	16,497
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	3,860	3,872

- (注) 株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する「役員向け株式交付信託」の株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 92,384株、当連結会計年度 80,190株）。  
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 92,384株、当連結会計年度 89,221株）。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

##### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

##### ② その他の役員の変動

##### ・昇格予定取締役

常務取締役 包装機能材事業本部長 今泉 弘（現 取締役 包装機能材事業本部長）

常務取締役 緩衝機能材事業本部長 藤村 由賢（現 取締役 緩衝機能材事業本部長）

##### ③ 就任予定日

2023年6月27日